

## 43 ドミニカ共和国 アグリポ農業開発事業(2)

### 灌漑・排水施設の整備により 米の増産・自給体制の強化に貢献

承諾額／実行額	90億1,300万円／87億6,500万円
借款契約調印	1994年3月
借款契約条件	金利3.0%、返済30年(うち据置10年)、一般アンタイト
貸付完了	2003年12月
実施機関	水利庁 URL: <a href="http://www.indrhi.gov.do">http://www.indrhi.gov.do</a>

※本事業は水利庁と合同評価を行った。

#### 本事業の目的

ドミニカ共和国北東部のアグアカテおよびグアジャゴ地区において、灌漑・排水施設の整備を行うことにより、米の増産および自給体制の強化を図り、農家における所得向上、雇用機会創出に寄与することを目的とする。

#### 本事業実施による効果(有効性・インパクト) a

本事業実施により、事業対象地区において、米の年間延べ作付面積については、当初計画では事業完成後1年目4,482ha、2年目7,113haを予定していたのに対し、実績はそれぞれ8,619ha、7,620haと、当初計画を上回った。米の作付面積実績が減少した要因としては、稲の病害および長雨の発生が挙げられる。米の生産量については当初計画では、事業完成後1年目26,890トン、2年目42,680トンと予定していたのに対し、実績はそれぞれ48,130トン、24,674トンとなった。

米の生産量実績が若干減少した要因としては、米の作付面積と同様、稲の病害等発生が挙げられるが、それに対して実施機関は排水対策工事を実施するなど施策を講じており、事業効果発現に努めていることが確認されている。受益者調査では、回答者である農家の70%より収入が増加したとの意見が寄せられている。本事業実施により米の自給体制の強化が図られ、2003-04年度において1,120万ドルの外貨節約効果があったと評価されている。よって、本事業の実施により概ね計画通りの効果発現がみられ、有効性は高い。

#### 本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性) a

本事業の実施は、審査時および事後評価時ともに、国家計画等と合致しており、事業実施の妥当性は極めて高い。

#### 事業実施の経済性(効率性) b

事業費は計画を下回ったが(計画比81%程度)、期間は計画を大幅に上回ったため(計画比169%程度)、効率性についての評価は中程度と判断される。事業遅延の主な要因としては、コンサルタント選定手続きの遅れ、コントラクターの入札資格協議に時間を要したこと等が挙げられる。

#### 今後の展望(持続性) b

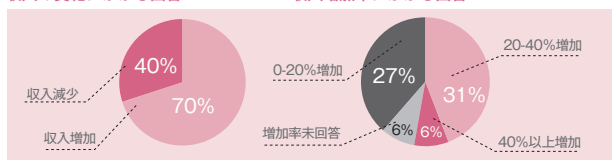
水利組合員に対する運営・維持管理のためのトレーニング等は実施されており、実施機関の技術面については問題ない。事後評価時では実施機関および水利組合による定期的な維持管理業務に改善の余地があり、今後マニュアルに基づく運営・維持管理体制の構築および強化が望まれるが、持続性は概ね問題ないと評価される。

#### 結論と教訓・提言

以上により、本事業の評価は高いといえる。事後評価時には、本事業対象施設の維持管理体制は対症療法的なものにとどまっていることが確認されており、今後定期的な維持管理が実施されるべく同体制の構築・改善を図っていくことが望まれる。

収入の変化にかかる回答

収入増加率にかかる回答



出典:受益者調査



受益者調査の様子

#### 開発途上国専門家の意見

本事業は米の増産を促進し、同国における米の自給体制強化に貢献した。また、灌漑施設の整備により住民の生活水準・所得向上、公共サービスへのアクセス改善といった効果もみられた。

専門家の氏名: Mr. Abel Hernandez (学者)  
ドミニカ共和国国立マドレ・マエストラカトリック私立大学農学部卒。現在、CEASA(コンサルタント企業)代表、大学教授(サント・ドミンゴ技術大学、農業高等研究院、ペドロ・エルナンデス・ウレーニャ国立大学)。専門は流域管理、自然資源管理、農業。